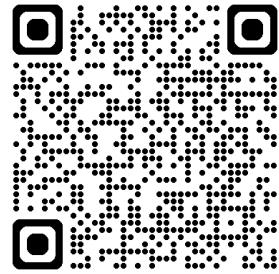


# 多文化共生事業事例集

年度

R5

団体名	公益財団法人京都府国際センター	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業 事業費総額 1,400千円
事業名	外国人散在地域における外国につながりをもつ子どもへの指導事例集作成事業	
概要	<p>中・高の先生へのインタビューを元に、教育関係者を対象にした啓発冊子を作成。</p> <p>①「外国人散在地域における外国につながりをもつ子ども・保護者とかかわる時のヒント～進路選択に関わって～」(2014) の改訂版 中学校教員向け</p> <p>②「外国につながりをもつ高校生への指導・支援のヒント」事例集 高校教員向け</p>	
事業のポイント	<p>公立の学校に在籍している外国人につながりをもつ子どもの教育環境の改善と地域間格差の解消を目的として実施。特に高等学校において、令和5年度以降導入可能となっている「特別の教育課程（取り出しの日本語指導を正規の教育課程として位置付ける）」が、対応ノウハウのない学校現場で活かされよう啓発を行う。さらに高校までたどり着けない子どもの存在を可視化し教育関係者に問題意識を持って頂くことを目的としている。</p>	
事業の背景・目的	<p>外国人住民の増加と定住化で社会状況や文科省施策が変化してきている中、それに合わせた情報発信が必要である。特に、府立高校においては、入試に特例措置の制度があるものの、入学後の受け入れ態勢が整備されておらず、退学者が出ている場合もある。さらに、高校で把握されている外国籍の生徒数(R3 280人)と高校生年齢の居住外国人数(530人)の差が近くあるが、高校に通っていない子ども達の受け皿がないため、実態の把握もされていない。</p> <p>※京都府 R3「在留外国人統計」16~18歳 「学校基本調査」高等学校（全日、定時制）</p>	
事業の詳細	<p>2冊共に、現場の先生方へのインタビューを元に、実践的な内容を掲載。「日本語指導」の概念の普及も目的とし、ページ数の割合を増やし強調する内容とした。</p> <p>①「外国人散在地域における外国につながりをもつ子ども・保護者とかかわる時のヒント～進路選択に関わって～」2014年度作成冊子の改訂 中学校教員へのインタビューによる実践例の紹介はそのまま残し、「特別の教育課程」と日本語指導のページを追加、必要性を詳細に説明、教材や研修動画などの情報を掲載</p> <p>②「外国につながりをもつ高校生への指導・支援のヒント～外国人散在地域で役立つ実践例～」冊子の作成</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 外国につながりをもつ生徒を理解するための情報（生徒の直面する3つの壁、言語力の測り方、母語の重要性、在留資格など、マイノリティとしての生徒が不利益を被らず、日本社会で未来を描けるよう教員が知っておくべき内容について）</li> <li>2. 文科省施策の紹介（特別の教育課程）と日本語力を伸ばすための授業について解説</li> <li>3. 外国人等生徒の数が少ない京都府でも参考にして頂けるよう外国人散在地域を中心に京都府、奈良県、青森県、札幌市、大阪府の高校の先生にインタビューを行い指導の実践例を紹介 <ul style="list-style-type: none"> <li>配布地域：京都府・市町（組合）教育委員会</li> <li>対象者：①中学校教員②高校教員</li> </ul> </li> </ol>	



冊子データのダウンロード  
申込フォームはこちらから

## 事業実施における工夫点・事業の成果等

- 外国人散在地域は、外国人住民数の少なさに加え過疎高齢化が進んでいることも特徴の1つであり、支援のための地域資源が豊富にある状況にはない。府立高校での実践のハードルを下げるため、インタビュー先の高校も散在地域を意識して選び、府内の高校と環境条件が大きく違わないよう配慮した。
- ページ数が多いため、グラフ、イラスト、図等を用いて視覚的に捉えやすいデザインにした。

高校の冊子については、15名の高校の先生と研究者の方にご協力頂き、今後の当センターの事業展開においても有効な関係構築ができた。



## 今後の課題・将来に向けての展望等

配布については、引き続き、当センターのHPやSNS、府・市町教委へのチラシ配布、教職員大学院や大学の教職課程の授業、教育委員会、先生方の有志の勉強会等を通して教育関係者に広く広報を行うとともに、冊子を資料とした研修会も実施し、掲載内容が学校現場に根付くような取り組みを展開していきたい。



## 事業担当者のふりかえり

・本冊子は、インタビューに応じてくださった先生方だけでなく、今まで当センターで実施してきた10年以上に及ぶ教育支援事業を通じて知り合った子どもたちや先生方との対話と協働から得た気づきやアイデアを元に作成しており、集大成的な意味あいもある。

・高校ごとで生徒の数や環境も異なりこれが唯一の正解という指導・支援の方法があるわけではないが、本冊子が少しでも外国につながりをもつ子どもの教育環境の改善と「地域間格差」解消の一助になればと願っている。